

## 反転をうかがう米国株式市場、今後は設備投資に注目

- 米国株式市場は1月に高値をつけた後、2月は米長期金利上昇、3月以降は米中の貿易摩擦やハイテク企業のデータ流出問題、シリア情勢の緊迫化などへの懸念から下落する場面がありました。
- これらのリスク要因に対する懸念は残存する一方、米国の景気や企業業績の先行きは堅調に推移すると見られます。中長期的には先端技術分野における設備投資の拡大が注目されます。

### ◆底入れ感を強める米国株式市場

4月の米国主要株価指数は3カ月ぶりに上昇しました。米中の貿易摩擦激化やハイテク企業に対する規制強化などへの過度な警戒感が後退したほか、米朝首脳会談へ向けた準備が進展しているとの報道を受けて、市場心理が改善しました。月末にかけて米国10年国債利回りが節目とされる3%を一時上回ったものの、前回2月の金利上昇時とは異なり、株式市場は比較的落ち着いた反応を見せています。

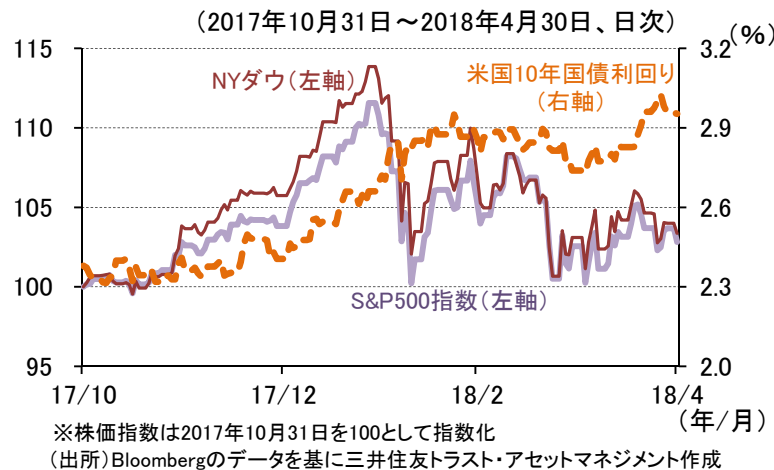
### ◆米国の景気、企業業績は拡大が継続

米国の経済成長率見通しは上方修正されています。4月公表のIMF（国際通貨基金）見通しによると、2018年、2019年の実質GDP（国内総生産）成長率は各々+0.2%引き上げられ、+2.9%、+2.7%となりました【図2】。また、米議会予算局によると、2018年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比で+3.3%と予想されており、年後半にかけて大規模減税や歳出拡大の効果によって一段の景気拡大が見込まれています。

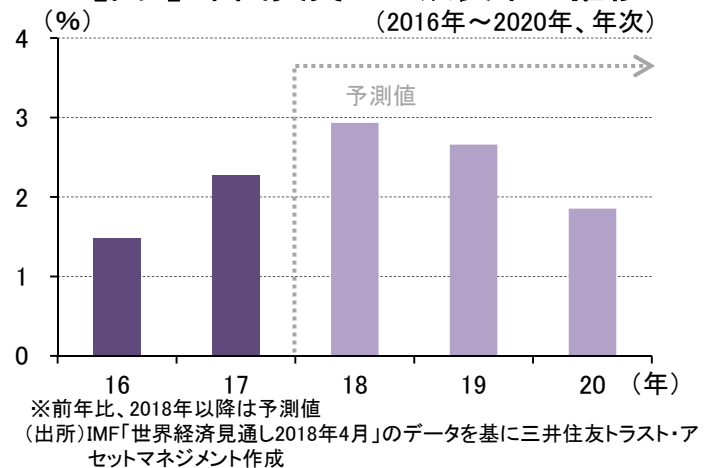
一方、4月中旬以降、2018年1-3月期の米国主要企業の決算発表が本格化しました。足元では米中貿易摩擦などへの懸念が残存しているものの、企業業績の動向、見通しに変化は見られず、2018年は前年比で+30%弱、2019年～2020年も+10%程度の増益が予想されています【図3】。

こうした中、個人消費とならんで「けん引役」になると予想されるのが設備投資です。世界経済の拡大、税制改革による法人税減税や設備投資減税の導入、増益による手元資金の積み上がりなどを背景に、企業が積極的な投資拡大に動くことが期待されます。

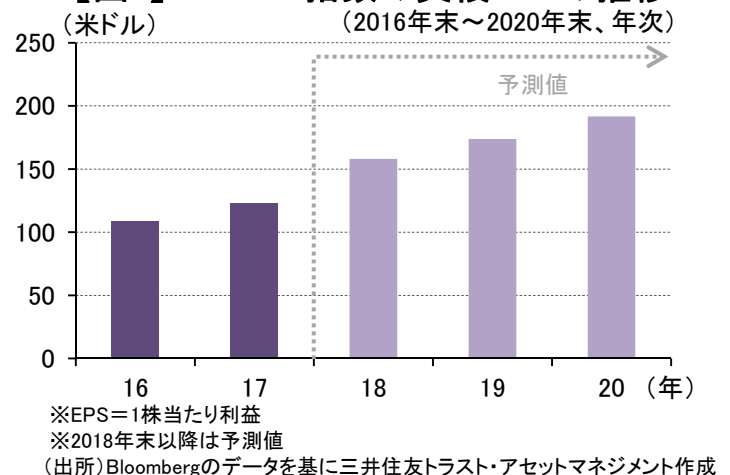
【図1】米国主要株価指数と長期金利の推移



【図2】米国実質GDP成長率の推移



【図3】S&P500指数の実績EPSの推移



※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

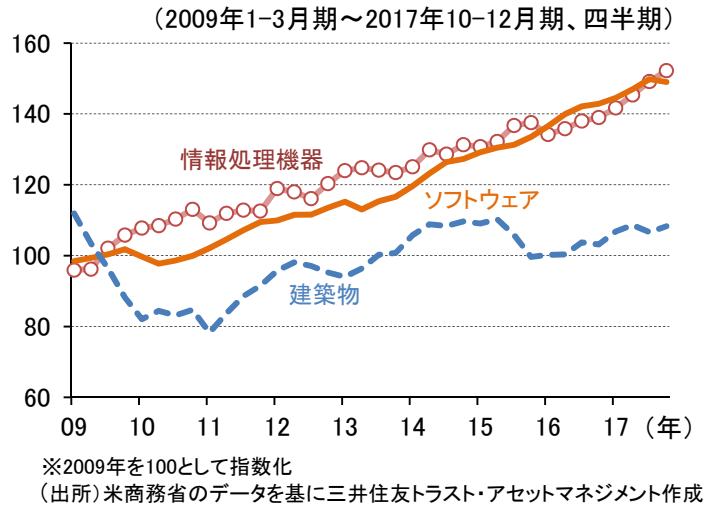
## ◆増加が期待される米企業の設備投資

米国では2015年後半から2016年にかけて、原油価格の急落を背景として鉱業部門で建築物などの投資が大きく落ち込みました。一方で、ソフトウェアや情報処理機器の設備投資は、2009年以降一貫して順調な伸びが続いています【図4】。

米企業の設備投資計画を見ると2016年以降に回復に転じており、2017年12月に米上下院で税制改革法案が可決された以降は2008年の金融危機以前の水準を上回るペースとなっています【図5】。

今後もソフトウェアや情報処理機器などを中心とする先端技術分野などにおいて、米企業の設備投資が一段と加速していくものと考えられます。

## 【図4】米国の民間設備投資の推移

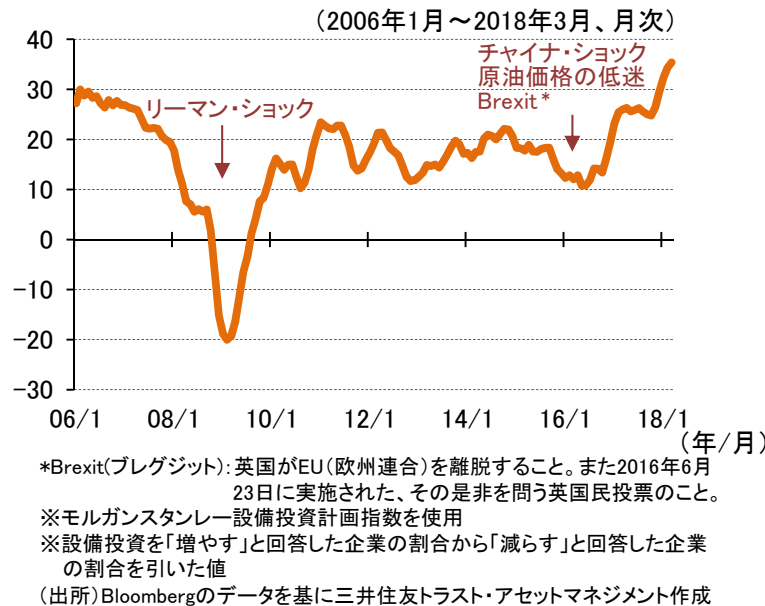


## ◆超長期(約50年)の景気循環で見ると

経済学では、技術革新が起こるサイクルと合わせて約50年の周期で景気循環が生じるとの考え方があります。

現在、社会や経済、産業に大きなインパクトを与えることから「第4次産業革命」ともいわれているIoT(モノのインターネット)やビッグデータ、AI(人工知能)を核とした技術革新による景気循環の波が起こりつつあります。今後、この波が世界経済をけん引していくと見られ、こうした先端技術分野への設備投資拡大が続いていくものと期待されます【図6】。

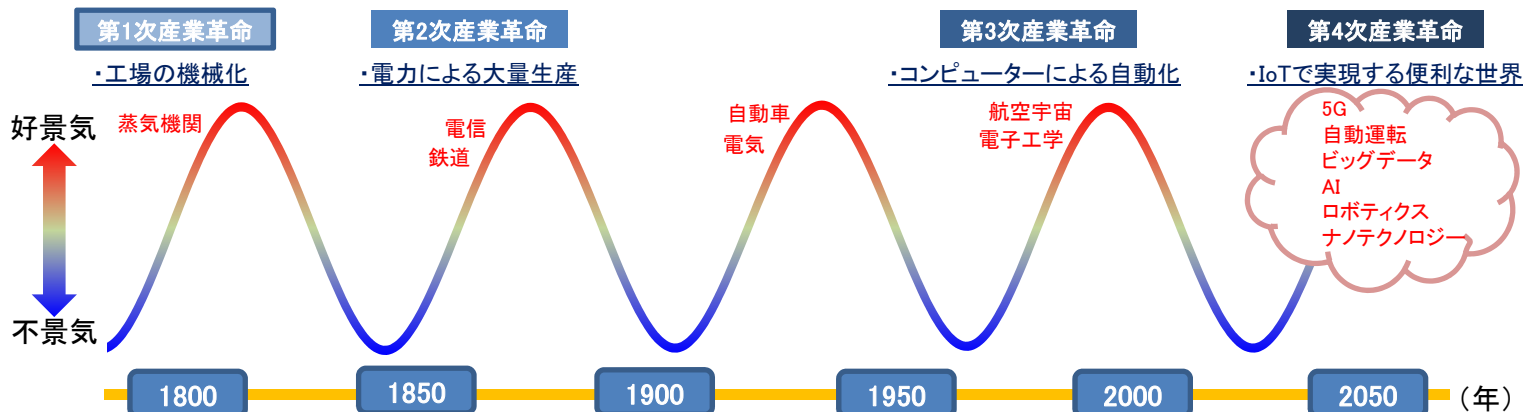
## 【図5】米企業設備投資計画の推移



**IoT:**モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【図6】超長期の景気循環のイメージ図



(出所)国土交通省「国土交通白書2017」などを参考に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は超長期の景気循環のイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

## ご参考①

## 注目される5G(第5世代移動通信システム)

### ◆IoTやAIなどの普及において不可欠な通信技術である5Gに関連する設備投資に期待

ソフトウェアなどIoTに関連する研究開発や設備投資は、各企業にとって重要かつ戦略的な投資になり、今後、国際的な設備投資競争の激化が予想されます。このような時代背景により、IoTやAIなどの普及において不可欠な通信技術である5G関連への設備投資は、今後急速に増加することが期待されます。また、5Gの商用化に向けて、企業だけでなく、各国政府も様々な施策による後押しを実施しています。5G普及のための基礎的な通信インフラの整備を担う銘柄や5Gを活用したサービス・製品関連の銘柄への投資は息の長いテーマとして有望と考えられるのではないのでしょうか。

### ◆5Gへの設備投資は待ったなし

5月1日、ソフトバンクグループ傘下の米携帯電話4位のSPRINTと同3位のTモバイルUSが2019年をめぐりに合併することを合意したと発表されました。両社の統合交渉は過去2014年、2017年と2度も破談となった経緯があります。しかし、今回合意に至った背景には、米携帯電話2強のベライゾン・コミュニケーションズとAT&Tが5Gの商用化に向けいち早く投資を進めていることがあります。強い危機感の中、ソフトバンクは経営権を手放してでも、3年で400億米ドル(約4兆4千億円)にのぼる5Gへ向けた投資を新会社で進める計画を決定しました。今後は米規制当局の合併の承認が焦点となりますが、このように、5Gへ向けた設備投資は待ったなしの状況です。

\* ( )内の円換算データは米ドルベースのデータを2018年4月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算

### ～ 5Gとは? ～

- ①5Gとは、第5世代移動通信システムのことです。「高速・大容量」に加え「多数同時接続」、「超低遅延」を特徴とします。米国では2018年、日本では2020年に実用化する予定です。
- ②5Gは、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」、ロボット、AIといったソフトモデルの変革はもとより自動運転などを実現させるのに不可欠な基幹技術です。
- ③5Gの誕生は、「第4次産業革命」の起点として、社会を大きく変えるほどのインパクトをもたらすといわれています。

## ご参考②

## 当面の政治、経済イベント

(2018年4月末現在)

日付	イベント	注目ポイント
5月16日	日本 2018年1-3月期GDP一次速報	成長率は大幅鈍化へ
5月中旬～下旬	米国 対中制裁品目の確定	制裁発動回避へ向けた動きに注目
6月初旬まで	米朝首脳会談	具体的な非核化合意に至るか?
6月8日～9日	G7(日米欧主要7カ国)首脳会議	
6月13日	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表	利上げペースの加速はあるか?
6月14日	ECB(欧州中央銀行)理事会結果発表	量的金融緩和政策の行方は?
6月22日	OPEC(原油輸出国機構)総会	減産措置の延長はあるか?
9月30日	自民党総裁任期満了	安倍総裁三選の行方は?
10月7日	ブラジル大統領選挙(第一回投票)	
10月28日	ブラジル大統領選挙(決選投票)	改革志向を引き継ぐ政権が誕生するか?
11月6日	米国中間選挙	トランプ政策の転換点となるか?

(出所)各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

#### 【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。